

令和6年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第13号

令和7年8月15日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 一 戸 久 男

(公 印 省 略)

令和6年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『令和6年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	9
4 経営分析	10
5 まとめ	11

『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ・令和6年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・令和6年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・令和6年度 五所川原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月12日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

令和6年度五所川原市水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,499,188,000	1,485,559,739	△13,628,261	99.1		
内 訳	営業収益	1,409,237,000	1,417,668,810	8,431,810	100.6	備1)
	営業外収益	89,950,000	66,543,533	△23,406,467	74.0	備2)
	特別利益	1,000	1,347,396	1,346,396	134,739.6	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 128,697,593 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,266,225 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 872 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額 (翌年度繰越額)	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,676,695,000	1,372,065,555	127,686,745 (176,942,700)	81.8		
内 訳	営業費用	1,593,604,000	1,294,928,967	121,732,333 (176,942,700)	81.3	備4)
	営業外費用	82,091,000	77,026,172	5,064,828	93.8	
	特別損失	1,000,000	110,416	889,584	11.0	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 61,186,454 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 10,036 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,485,559,739円で執行率は 99.1%、支出の決算額が 1,372,065,555円で執行率は 81.8%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,417,668,810円で執行率は 100.6%、営業外収益が 66,543,533円で執行率は 74.0%、特別利益が 1,347,396円で執行率は 134,739.6%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,294,928,967円で執行率は 81.3%、未執行である 176,942,700円を翌年度へ繰り越し、営業外費用が 77,026,172円で執行率が 93.8%、特別損失が 110,416円で執行率は 11.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	備 考	
資本的収入	530,351,000	443,114,000	△87,237,000	83.6		
内 訳	企業債	528,600,000	441,600,000	△87,000,000	83.5	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	
	補助金	1,750,000	1,514,000	△236,000	86.5	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
資 本 的 支 出	1,245,927,000	1,040,340,452	205,586,548	83.5		
内 訳	建設改良費	852,573,000	647,547,235	205,025,765	76.0	備6)
	企業債償還金	390,183,000	389,712,036	470,964	99.9	
	補助金精算金	3,171,000	3,081,181	89,819	97.2	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 53,218,446円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 443,114,000円で執行率は 83.6%、支出の決算額が 1,040,340,452円で執行率は 83.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 441,600,000円で執行率は 83.5%、補助金が 1,514,000円で執行率は 86.5%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 647,547,235円で執行率は 76.0%、企業債償還金が 389,712,036円で執行率は 99.9%、補助金精算金が 3,081,181円で執行率は 97.2%となっている。

なお、資本的収支の不足額 597,226,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,218,446円、過年度分損益勘定留保資金 170,657,701円及び当年度分損益勘定留保資金 373,350,305円で補てんしている。

2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,355,595,049	1,379,108,976	△23,513,927	△1.7	
総 費 用	1,300,841,091	1,328,886,817	△28,045,726	△2.1	
純利益(△純損失)	54,753,958	50,222,159	4,531,799	9.0	

当年度の経営成績では 54,753,958円の純利益が生じており、前年度に比べると 4,531,799円(9.0%)の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 54,753,958円は、利益積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

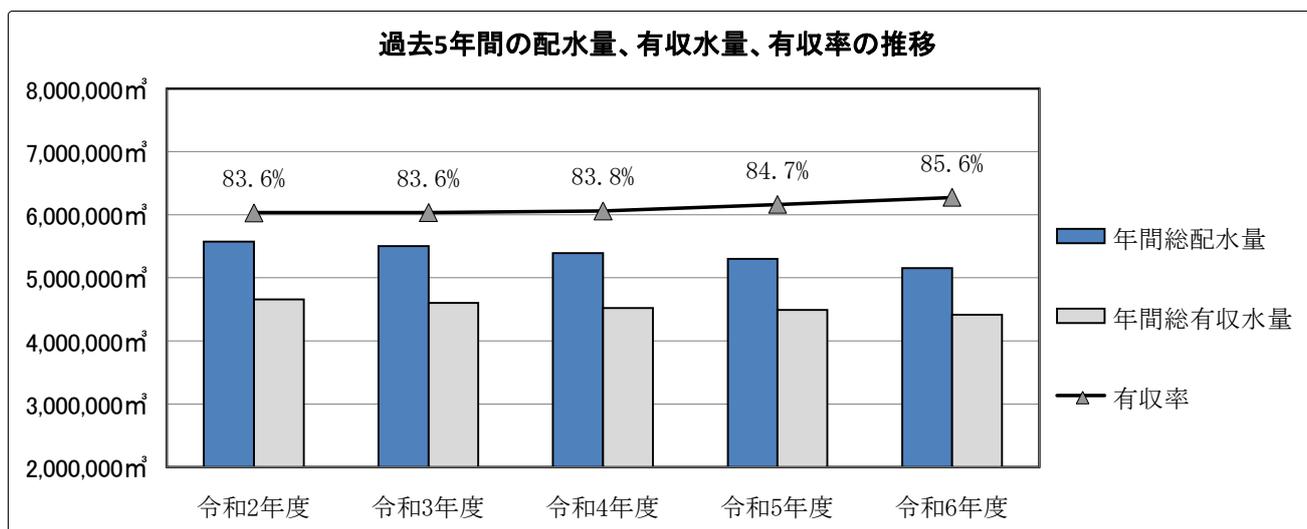
①給配水の状況

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	45,283	45,944	△661	△1.4%	
年度末給水戸数	戸	22,032	22,065	△33	△0.1%	
普及率	%	94.8	94.8	0.0	—	
年間総配水量	m ³	5,154,198	5,302,246	△148,048	△2.8%	
年間総有収水量	m ³	4,413,254	4,489,636	△76,382	△1.7%	
有収率	%	85.6	84.7	0.9	—	

給水人口は 45,283人で、前年度に比べ 661人(1.4%)の減少となり、給水戸数は 22,032戸で、前年度に比べ 33戸(0.1%)減少しており、普及率は 94.8%で前年度と同じとなった。

また、年間総配水量は 5,154,198m³で、前年度に比べ 148,048m³(2.8%)の減少となり、年間総有収水量は 4,413,254m³で、前年度に比べ 76,382m³(1.7%)の減少となった。

これにより、有収率は 85.6%となり、前年度に比べ 0.9ポイントの増加となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1日配水能力 [A]	m³	23,760	30,990	△7,230	△23.3%	
1日平均配水量 [B]	m³	14,121	14,487	△366	△2.5%	
1日最大配水量 [C]	m³	16,689	16,597	92	0.6%	
施設利用率 [B/A]	%	59.4	46.7	12.7	—	
最大稼働率 [C/A]	%	70.2	53.6	16.6	—	
負 荷 率 [B/C]	%	84.6	87.3	△2.7	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 23,760m³に対して、1日の平均配水量が 14,121m³となっており、施設利用率は 59.4%で、前年度に比べ 12.7ポイントの増加となった。

また、1日最大配水量は 16,689m³で 0.6%の増加となり、最大稼働率は 70.2%で 16.6ポイントの増加となり、負荷率は 84.6%で 2.7ポイントの減少となった。

③水道料金及び供給単価等について

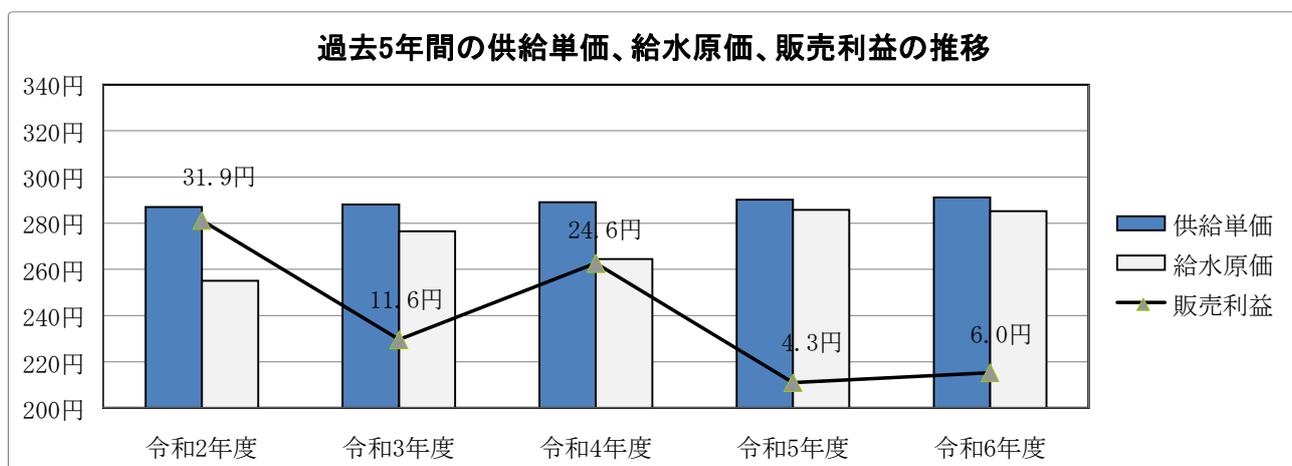
区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1戸当たり平均給水量	m³	200.3	203.5	△3.2	△1.6%	
1戸当たり平均水道料金	円	58,322	59,021	△699	△1.2%	
1 m³当たり給水収益 (供給単価)	円	291.2	290.1	1.1	0.4%	
1 m³当たり給水費用 (給水原価)	円	285.2	285.8	△0.6	△0.2%	
1 m³当たりの利益 (供給単価－給水原価)	円	6.0	4.3	1.7	39.5%	

(算式)

- 平均給水量＝年間総有収水量／給水戸数
- 平均水道料金＝給水収益／給水戸数
- 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
- 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

1戸当たり平均給水量は 200.3m³で、前年度に比べ 3.2m³(1.6%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 58,322円で、前年度に比べ 699円(1.2%)の減少となった。

また、供給単価は 291.2円であり、これに対し、給水原価は 285.2円となっており、その差額の 1 m³当たりの利益は 6.0円となり、前年度に比べ 1.7円(39.5%)の増加となっている。



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,288,971,217円で、前年度に比べ 17,216,360円(1.3%)の減少となった。

内訳は、給水収益が 17,353,042円(1.3%)の減少、その他の営業収益が 136,682円(3.5%)の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,233,742,513円で、前年度に比べ 26,453,856円(2.1%)の減少となった。

内訳は、原水及び浄水費が 12,398,076円(2.4%)の減少、配水及び給水費が 14,228,039円(11.6%)の減少、業務費が 2,978,449円(4.0%)の増加、総係費が 2,401,597円(4.4%)の減少、減価償却費が 6,694,140円(1.4%)の減少、資産減耗費が 6,289,547円(52.1%)の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 65,277,308円で、前年度に比べ 7,050,408円(9.7%)の減少となった。

内訳は、他会計負担金が 157,956円(2.9%)の減少、加入金が 3,300,000円(21.5%)の減少、長期前受金戻入が 2,912,610円(6.5%)の減少、雑収益が 679,842円(10.2%)の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 66,998,198円で、前年度に比べ 1,044,348円(1.5%)の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 977,828円(1.4%)の減少、雑支出が 66,520円(63.9%)の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 1,346,524円で、前年度に比べ 752,841円(126.8%)の増加となった。

内訳は、過年度損益修正益が 136,968円(36.0%)の減少、その他特別利益が 889,809円(417.2%)の増加となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 100,380円で、前年度に比べ 547,522円(84.5%)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正損が 547,522円(84.5%)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

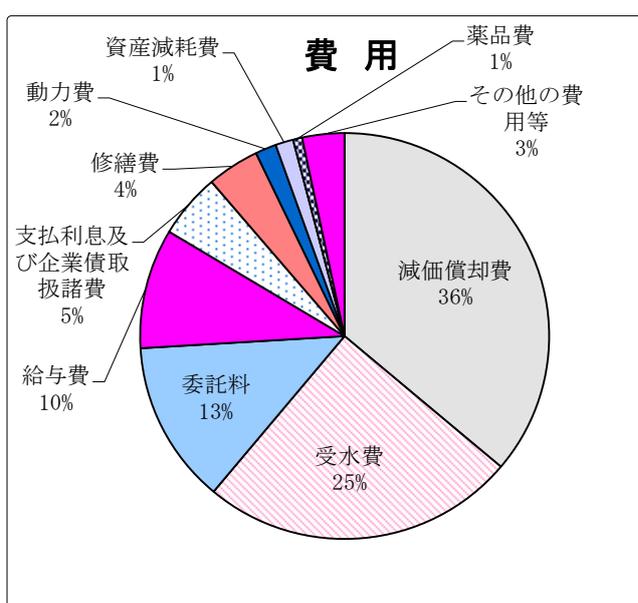
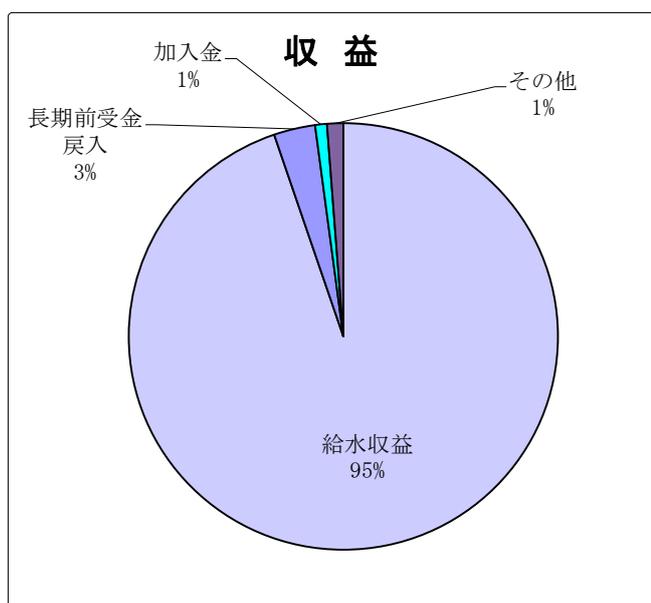
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,284,954,375	1,302,307,417	△17,353,042	△1.3	
そ の 他 の 営 業 収 益	4,016,842	3,880,160	136,682	3.5	
他 会 計 負 担 金	5,299,061	5,457,017	△157,956	△2.9	
加 入 金	12,040,000	15,340,000	△3,300,000	△21.5	
長期前受金戻入	41,979,429	44,892,039	△2,912,610	△6.5	
その他の収益等	7,305,342	7,232,343	72,999	1.0	
計	1,355,595,049	1,379,108,976	△23,513,927	△1.7	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	124,060,157	134,913,969	△10,853,812	△8.0	
委 託 料	168,736,007	205,813,063	△37,077,056	△18.0	
修 繕 費	53,866,002	58,063,324	△4,197,322	△7.2	
動 力 費	21,453,891	19,897,089	1,556,802	7.8	
薬 品 費	9,533,775	9,737,875	△204,100	△2.1	
受 水 費	324,373,553	303,411,344	20,962,209	6.9	
減 価 償 却 費	470,177,065	476,871,205	△6,694,140	△1.4	
資 産 減 耗 費	18,364,762	12,075,215	6,289,547	52.1	
支払利息及び企 業債取扱諸費	66,960,572	67,938,400	△977,828	△1.4	
その他の費用等	43,315,307	40,165,333	3,149,974	7.8	
計	1,300,841,091	1,328,886,817	△28,045,726	△2.1	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	13,373,676,738	13,229,576,022	144,100,716	1.1	
負 債	7,176,272,528	7,086,925,770	89,346,758	1.3	
資 本	6,197,404,210	6,142,650,252	54,753,958	0.9	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 13,373,676,738円で、前年度に比べ 144,100,716円(1.1%)の増加となった。内訳は、固定資産が 108,858,163円(1.0%)の増加、流動資産が 35,242,553円(1.8%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 11,481,528円(2.9%)の減少、構築物が 135,362,310円(1.4%)の増加、機械及び装置が 383,610円(0.1%)の減少、車両運搬具が 615,758円(30.7%)の減少、工具、器具及び備品が 436,696円(7.7%)の減少、建設仮勘定が 12,313,835円(30.9%)の減少、ダム使用権が 1,272,720円(25.0%)の減少、現金・預金が 29,038,981円(1.7%)の増加、未収金が 22,291,186円(13.2%)の減少、貸倒引当金が 453,833円(3.6%)の減少、貯蔵品が 3,158,925円(13.4%)の増加、前払金が 24,882,000円(70.5%)の増加となっている。

(2) 負 債

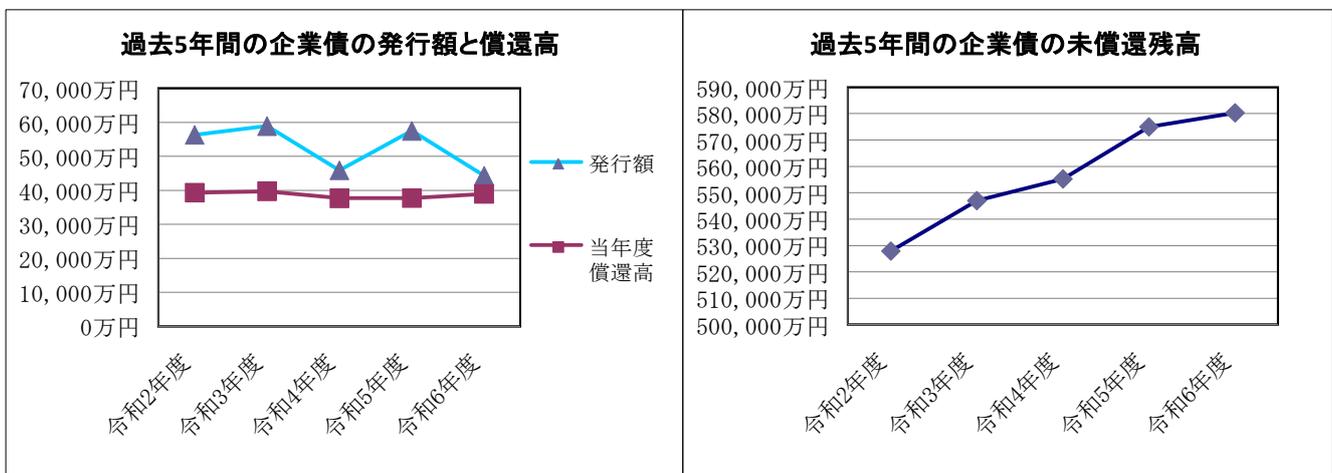
負債の期末現在高は 7,176,272,528円で、前年度に比べ 89,346,758円(1.3%)の増加となった。内訳は、固定負債が 79,075,317円(1.5%)の増加、流動負債が 52,225,897円(8.7%)の増加、繰延収益が 41,954,456円(3.7%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 79,075,317円(1.5%)の増加、流動負債の企業債が 25,687,353円(6.6%)の減少、未払金が 79,144,039円(49.4%)の増加、引当金が 531,000円(4.3%)の減少、その他流動負債が 699,789円(2.0%)の減少、長期前受金が 127,950,584円(5.3%)の増加、収益化累計額が 169,905,040円(13.3%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 6,197,404,210円で、前年度に比べ 54,753,958円(0.9%)の増加となった。内訳は、資本金に増減はなく、剰余金が 54,753,958円(3.4%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金、建設改良積立金に増減はなく、利益積立金が 50,222,159円(皆増)の増加、当年度未処分利益剰余金が 4,531,799円(9.0%)の増加となっている。



4 経営分析

項 目		6年度	5年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	85.1	85.2	△0.1	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	54.5	55.0	△0.5	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	89.5	89.2	0.3	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	156.2	155.0	1.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	306.5	327.4	△20.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	293.1	317.5	△24.4	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \text{ (回)}$	0.7	0.7	0.0	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.4	0.4	0.0	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	104.2	103.8	0.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	104.5	103.6	0.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$	0.2	0.2	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \text{ (回)}$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \text{ (回)}$	8.2	8.1	0.1	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	91.0	87.4	3.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \text{ (千円)}$	75,822	72,566	3,256	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 令和6年度の業務状況については、給水人口が45,283人(普及率94.8%)で前年度より661人(1.4%)減少している。年間総配水量は5,154,198 m^3 で前年度より148,048 m^3 (2.8%)減少し、年間総有収水量は4,413,254 m^3 で、前年度より76,382 m^3 (1.7%)の減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が1,355,595,049円で、前年度より23,513,927円(1.7%)減少し、総費用が1,300,841,091円で、前年度より28,045,726円(2.1%)の減少となった。

この結果、純利益が54,753,958円で、前年度より4,531,799円(9.0%)の増加となった。

(3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が20件で548,628,960円、設計業務委託が4件で16,698,000円、機械及び装置が4件で62,361,070円となっている。合計すると、627,688,030円となり、前年度より51,999,670円(7.7%)の減少となった。

(4) 企業債については、令和6年度に443,100,000円を借入れし389,712,036円を償還した結果、未償還残高が5,803,350,308円となり、前年度に比べ53,387,964円(0.9%)の増加となった。

また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が91.0%で、前年度より3.6ポイントの増加となったが、投下資本の回収と再投資とのバランスは健全であると考えられる。

令和6年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は104.1%で前年度と比べ0.3ポイントの増加、料金回収率は102.1%で前年度と比べ0.6ポイントの増加で経常収支比率、料金回収率共に100%を超えており、健全な経営状況であることが確認できる。一方、有形固定資産減価償却率は53.2%で前年度と比べ0.5ポイントの増加、管路経年化率は24.0%で前年と比べ0.9ポイントの増加で施設の老朽化が進んでおり、管路更新率は0.7%で前年度と比べ0.3ポイントの減少となっている。有収率は85.6%で前年度と比べ0.9ポイント増加しており、継続して施設の効率性の向上に取り組んでいただきたい。

水道事業は、市民の暮らしに欠かすことのできない極めて重要な役割を担っていることから、経営実績への評価、検証を行いながら、安心・安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き効率的・効果的な経営が図られることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

令和6年度五所川原市工業用水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
工業用水道事業収益	139,055,000	128,561,228	△10,493,772	92.5		
内 訳	営 業 収 益	108,406,000	108,405,000	△1,000	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	30,649,000	20,027,326	△10,621,674	65.3	備2)
	特 別 利 益	0	128,902	128,902	—	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 9,855,000円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 578円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 425円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
工業用水道事業費用	172,772,000	136,957,229	35,814,771	79.3		
内 訳	営 業 費 用	162,126,000	128,137,485	33,988,515	79.0	備4)
	営 業 外 費 用	10,646,000	8,819,744	1,826,256	82.8	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 5,103,545円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が128,561,228円で執行率は92.5%、支出の決算額が136,957,229円で執行率は79.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が108,405,000円で執行率は100.0%、営業外収益が20,027,326円で執行率は65.3%、特別利益では128,902円となっている。

支出の内訳では、営業費用が128,137,485円で執行率は79.0%、営業外費用が8,819,744円で執行率は82.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資 本 的 収 入	260,677,000	245,077,005	△15,599,995	94.0		
内 訳	企 業 債	227,000,000	211,400,000	△15,600,000	93.1	
	他会計出資金	33,677,000	33,677,005	5	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
資 本 的 支 出	297,631,000	270,640,515	26,990,485	90.9		
内 訳	建 設 改 良 費	243,732,000	218,112,206	25,619,794	89.5	備5)
	企 業 債 償 還 金	53,899,000	52,528,309	1,370,691	97.5	

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 16,404,800円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 245,077,005円で執行率は 94.0%、支出の決算額が 270,640,515円で執行率は 90.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 211,400,000円で執行率は 93.1%、他会計出資金が 33,677,005円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 218,112,206円で執行率は 89.5%、企業債償還金が 52,528,309円で執行率は 97.5%となっている。

なお、資本的収支の不足額 25,563,510円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,942,124円及び過年度分損益勘定留保資金 7,621,386円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	106,783,483	111,189,782	△4,406,299	△4.0	
総 費 用	131,860,475	117,229,694	14,630,781	12.5	
純 利 益 (△純損失)	△25,076,992	△6,039,912	△19,037,080	315.2	

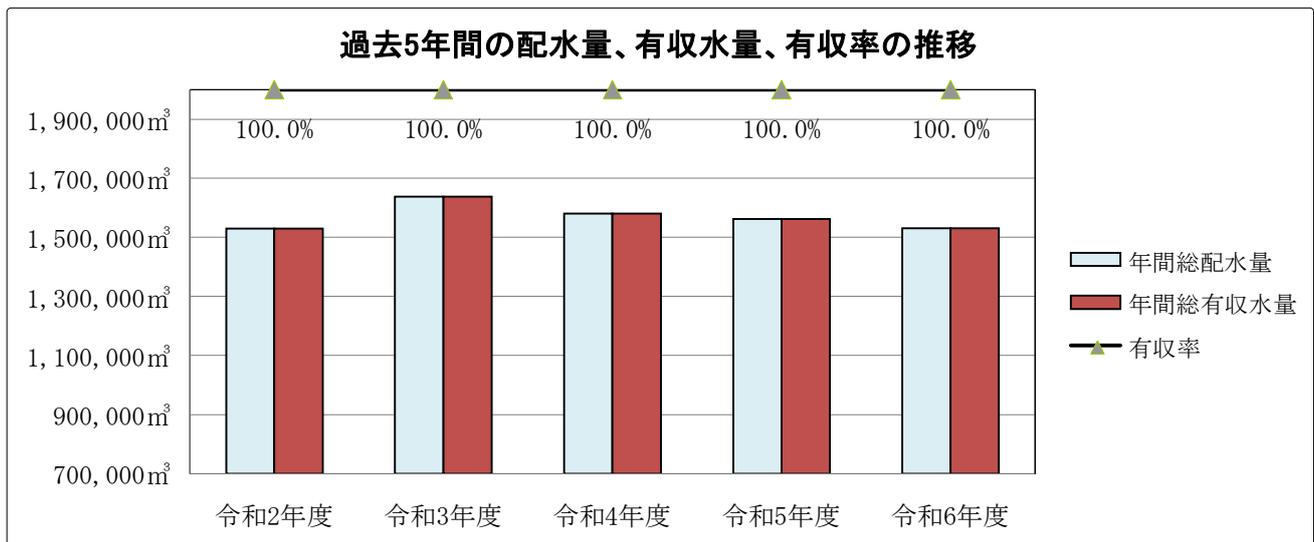
当年度における経営成績をみると 25,076,992円の純損失が生じており、これを前年度純損失と比較すると 19,037,080円(315.2%)の増加となっている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
年度末給水契約件数	件	2	2	0	0.0%	
年間総配水量	m ³	1,531,684	1,562,008	△30,324	△1.9%	
年間総有収水量	m ³	1,531,684	1,562,008	△30,324	△1.9%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,531,684m³で、前年度に比べ 30,324m³(1.9%)の減少となっている。年間総有収水量は 1,531,684m³で、前年度に比べ 30,324m³(1.9%)の減少となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	6,000	6,000	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	4,196	4,268	△72	△1.7%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,839	5,060	△221	△4.4%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	69.9	71.1	△1.2	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	80.7	84.3	△3.6	—	
負 荷 率 [B/C]	%	86.7	84.3	2.4	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,000m³に対して、1日平均配水量が 4,196m³となり、前年度に比べ 72m³(1.7%)の減少となっており、1日最大給水量は 4,839m³で、前年度に比べ 221m³(4.4%)の減少、施設利用率は 69.9%で、前年度に比べ 1.2ポイントの減少、最大稼働率は 80.7%で、前年度に比べ 3.6ポイントの減少、負荷率は 86.7%で、前年度に比べ 2.4ポイントの増加となった。

③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (給 給 単 価)	円	64.3	63.3	1.0	1.6%	
1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	80.8	70.7	10.1	14.3%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (給 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	△16.5	△7.4	△9.1	△123.0%	

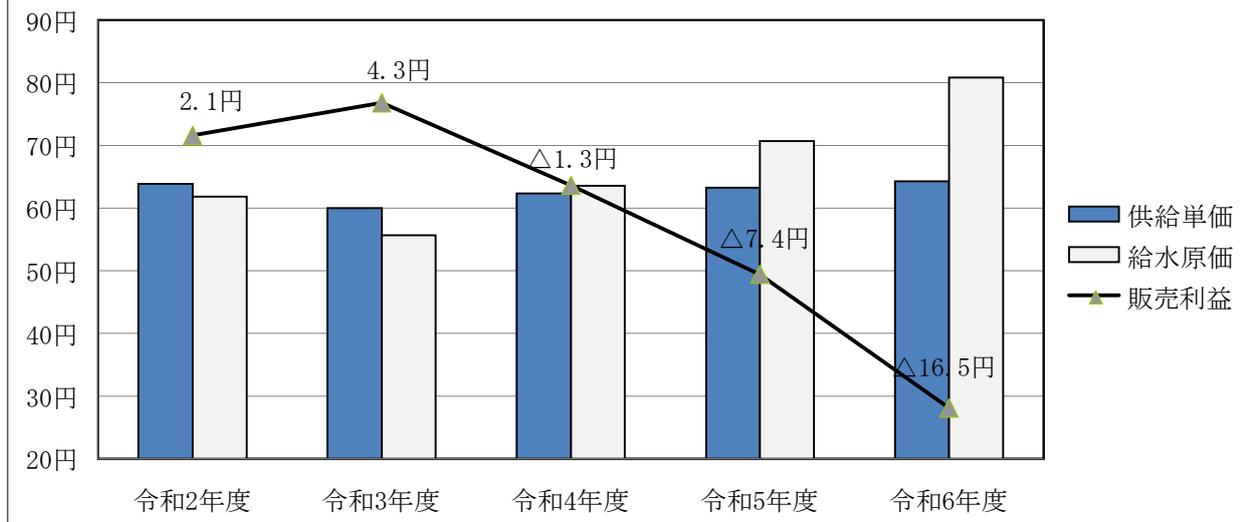
(算式)

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量(料金算定分)

○給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間総有収水量(料金算定分)

供給単価は 64.3円、これに対し給水原価は 80.8円であり、その差額の1m³当たりの利益は、前年度に比べ 9.1円(123.0%)の減少となっている。

過去5年間の供給単価、給水原価、販売利益の推移



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 98,550,000円 で、前年度に比べ 270,000円 (0.3%) の減少となった。
内訳は、給水収益が 270,000円 (0.3%) の減少、その他の営業収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 123,033,940円 で、前年度に比べ 13,688,193円 (12.5%) の増加となった。
内訳は、原水及び浄水費が 1,599,300円 (2.7%) の増加、総係費が 445,387円 (9.0%) の減少、減価償却費は 9,244,602円 (21.6%) の増加、資産減耗費が 3,289,678円 (130.6%) の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 8,105,006円 で、前年度に比べ 4,128,537円 (33.7%) の減少となった。
内訳は、他会計負担金が 5,376,694円 (皆減) の減少、長期前受金戻入が 1,199,338円 (17.5%) の増加、雑収益が 48,819円 (1,069.2%) の増加となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 8,826,535円 で、前年度に比べ 942,588円 (12.0%) の増加となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,433,239円 (19.4%) の増加、雑支出が 490,651円 (98.6%) の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 128,477円 で、前年に比べ 7,762円 (5.7%) の減少となった。
内訳は、過年度損益修正益が 68,515円 (94.2%) 減少、その他特別利益が 60,753円 (95.7%) の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

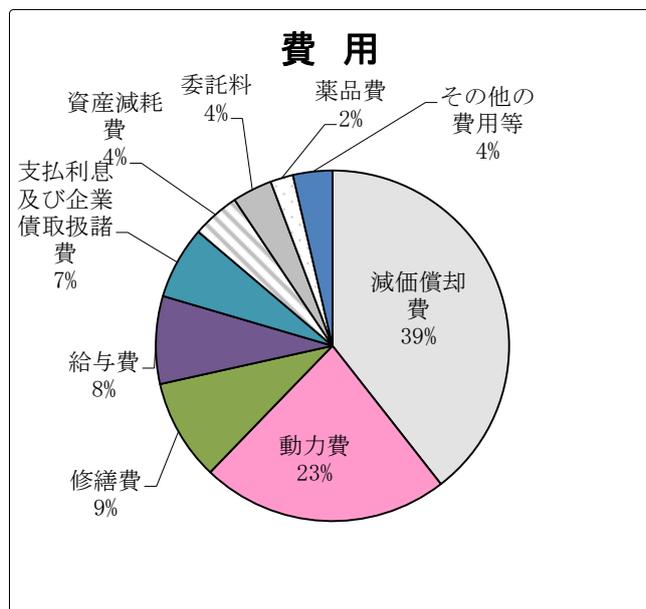
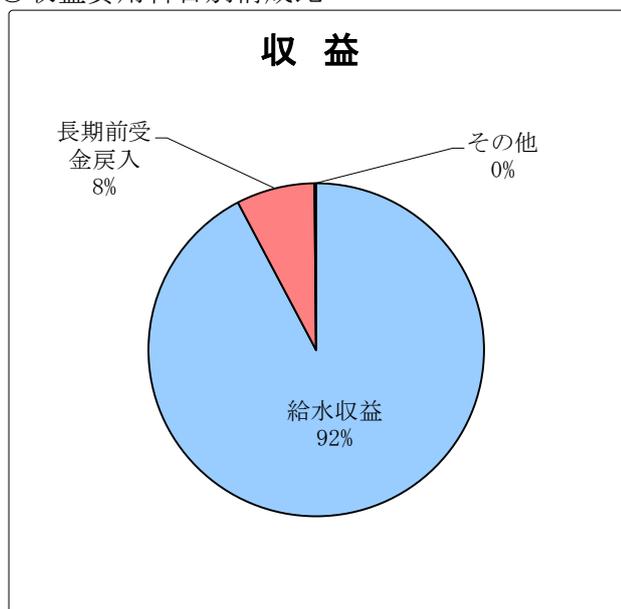
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	98,550,000	98,820,000	△270,000	△0.3	
他 会 計 負 担 金	0	5,376,694	△5,376,694	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	8,051,621	6,852,283	1,199,338	17.5	
雑 収 益	53,385	4,566	48,819	1,069.2	
過 年 度 損 益 修 正 益	4,255	72,770	△68,515	△94.2	
そ の 他 特 別 利 益	124,222	63,469	60,753	95.7	
計	106,783,483	111,189,782	△4,406,299	△4.0	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	10,651,501	12,368,228	△1,716,727	△13.9	
委 託 料	4,813,020	7,441,400	△2,628,380	△35.3	
修 繕 費	12,301,400	8,482,805	3,818,595	45.0	
動 力 費	29,945,009	27,640,987	2,304,022	8.3	
薬 品 費	2,761,910	2,645,715	116,195	4.4	
減 価 償 却 費	52,037,978	42,793,376	9,244,602	21.6	
資 産 減 耗 費	5,807,950	2,518,272	3,289,678	130.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	8,819,744	7,386,505	1,433,239	19.4	
そ の 他 の 費 用 等	4,721,963	5,952,406	△1,230,443	△20.7	
計	131,860,475	117,229,694	14,630,781	12.5	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	2,086,355,126	1,934,822,512	151,532,614	7.8	
負 債	1,154,771,715	1,011,839,114	142,932,601	14.1	
資 本	931,583,411	922,983,398	8,600,013	0.9	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 2,086,355,126円で、前年度に比べ 151,532,614円(7.8%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 143,861,478円(10.3%)の増加、流動資産が 7,671,136円(1.4%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.9%)の減少、構築物が 16,604,715円(6.9%)の減少、機械及び装置が 142,905,552円(56.1%)の増加、ダム使用権が 20,723,987円(2.6%)の増加、現金・預金が 13,861,483円(2.8%)の増加、未収金が 6,190,347円(17.4%)の減少となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 1,154,771,715円で、前年度に比べ 142,932,601円(14.1%)の増加となった。

内訳は、固定負債が 147,974,927円(20.4%)の増加、流動負債が 3,009,295円(1.7%)の増加、繰延収益が 8,051,621円(7.6%)の減少となっている。

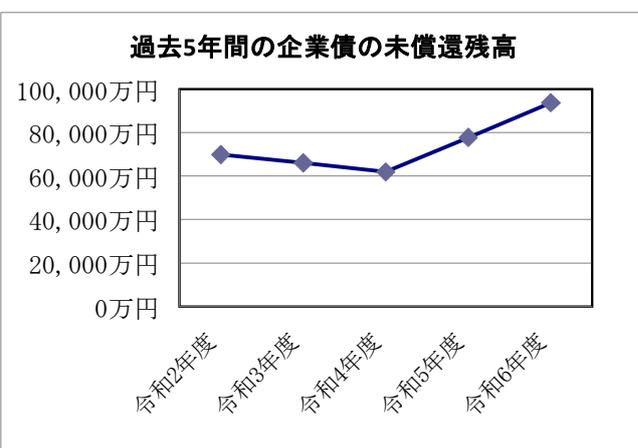
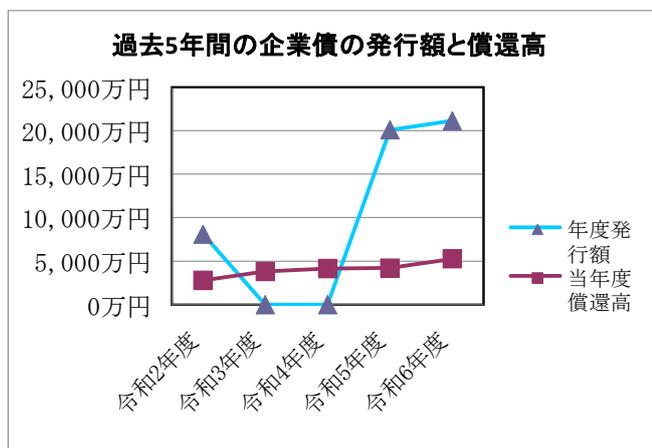
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 147,974,927円(20.4%)の増加、流動負債の企業債が 10,896,764円(20.7%)の増加、未払金が 7,883,082円(6.2%)の減少、引当金が 3,000円(0.3%)の増加、その他流動負債が 7,387円(39.4%)の減少、長期前受金が 43,985,319円(10.5%)の減少、収益化累計額が 35,933,698円(11.4%)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 931,583,411円で、前年度に比べ 8,600,013円(0.9%)の増加となった。

内訳は、資本金が 33,677,005円(4.6%)の増加、剰余金が 25,076,992円(13.5%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に増減はなく、資本金が 33,677,005円(4.6%)の増加、当年度未処理欠損金が 25,076,992円(皆増)の増加となった。



4 経営分析

	項 目	6 年度	5 年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	73.8	72.2	1.6	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	49.3	53.1	△3.8	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	81.0	79.6	1.4	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	149.7	135.8	13.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	296.2	296.9	△0.7	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	296.2	296.9	△0.7	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.0	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.3	△0.3	△1.0	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	81.0	94.8	△13.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	80.1	90.4	△10.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.0	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	3.0	3.7	△0.7	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	119.4	116.7	2.7	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員 1 人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	98,550	49,410	49,140	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ 2 件であり増減はなかった。

年間総配水量は 1,531,684^mで、前年度より 30,324^m(1.9%)減少し、年間総有収水量は 1,531,684^mで、前年度より 30,324^m(1.9%)減少した結果、1 日平均配水量が 72^m(1.7%)の減少、施設利用率が 1.2ポイントの減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が 106,783,483円となり、前年度より 4,406,299円(4.0%)の減少、総費用は 131,860,475円となり、前年度より 14,630,781円(12.5%)の増加となった。

この結果、純損失が 25,076,992円で、前年度純損失より 19,037,080円(315.2%)の増加となっている。

(3) 建設改良費については、工業用水道流入電動弁、工業用水道センター急速ろ過機電動弁等の更新工事等を実施した。

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
施 設 費	80,850,000	2,167,000	2,310,000	209,618,200	218,112,206	(税込み)
企業借入額	80,800,000	0	0	200,900,000	211,400,000	

(4) 企業債については、令和 6 年度に 211,400,000円を借入れし、52,528,309円を償還した結果、未償還残高が 936,638,501円となり、前年度に比べ 158,871,691円(20.4%)の増加となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は 119.4%で、前年度より 2.7ポイントの増加となった。

令和 6 年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は 80.9%で前年度より 13.8ポイントの減少、料金回収率は 79.6%で前年度より 9.9ポイントの減少となっている。経常収支比率、料金回収率共に 100%を下回っており、経営は令和 6 年度決算において損失となった。

今後も、経常費用及び管路・施設設備等の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、計画的な更新により費用の平準化を図り、引き続き経費節減、補助金等の財源の確保に取り組み、事業の効率的な運営に努める必要がある。

良質な工業用水を安定的に供給し、誘致企業の経営を支えるためにも、引き続き計画的に経営に取り組みされることを要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

令和6年度五所川原市下水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
下水道事業収益	794,740,000	782,638,917	△12,101,083	98.5		
内 訳	営業収益	407,102,000	406,055,812	△1,046,188	99.7	備1)
	営業外収益	387,634,000	376,581,128	△11,052,872	97.1	備2)
	特別利益	4,000	1,977	△2,023	49.4	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 36,842,457円
備2) うち仮受消費税及び地方消費税 403円
備3) うち仮受消費税及び地方消費税 179円

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
下水道事業費用	1,017,865,000	977,160,107	40,704,893	96.0		
内 訳	営業費用	966,502,000	926,928,007	39,573,993	95.9	備4)
	営業外費用	51,249,000	50,195,181	1,053,819	97.9	
	特別損失	114,000	36,919	77,081	32.4	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 28,363,520円
備5) うち仮払消費税及び地方消費税 415円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が782,638,917円で執行率は98.5%、支出の決算額が977,160,107円で執行率は96.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が406,055,812円で執行率は99.7%、営業外収益が376,581,128円で執行率は97.1%、特別利益が1,977円で執行率は49.4%となっている。

支出の内訳では、営業費用が926,928,007円で執行率は95.9%、営業外費用が50,195,181円で執行率は97.9%、特別損失が36,919円で執行率は32.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
資本的収入	816,442,000	616,697,391	△199,744,609	75.5		
内 訳	企業債	304,100,000	194,200,000	△109,900,000	63.9	
	他会計出資金	389,907,000	379,314,731	△10,592,269	97.3	
	国庫補助金	121,200,000	40,900,000	△80,300,000	33.7	
	県補助金	510,000	510,000	0	100.0	
	負担金等	725,000	1,772,660	1,047,660	244.5	

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越金)	執行率	備考	
資本的支出	946,437,000	756,226,821	34,210,179 (156,000,000)	79.9		
内 訳	建設改良費	451,985,000	261,785,479	34,199,521 (156,000,000)	57.9	備6)
	固定資産購入費	423,000	414,700	8,300	98.0	備7)
	企業債償還金	494,029,000	494,026,642	2,358	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 21,166,726円
備7) うち仮払消費税及び地方消費税 37,700円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 616,697,391円で執行率は 75.5%、支出の決算額が 756,226,821円で執行率は 79.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 194,200,000円で執行率は 63.9%、他会計出資金が 379,314,731円で執行率は 97.3%、国庫補助金が 40,900,000円で執行率は 33.7%、県補助金が 510,000円で執行率は 100.0%、負担金等が 1,772,660円で執行率は 244.5%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 261,785,479円で執行率は 57.9%、固定資産購入費が 414,700円で執行率は 98.0%、企業債償還金が 494,026,642円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 139,529,430円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,745,429円、繰越工事資金 31,350,000円、過年度分損益勘定留保資金 97,434,001円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	740,388,731	739,619,818	768,913	0.1	
総 費 用	952,407,468	926,299,867	26,107,601	2.8	
純利益(△純損失)	△212,018,737	△186,680,049	△25,338,688	13.6	

当年度における経営成績をみると 212,018,737円の純損失が生じており、これを前年度純損失と比較すると 25,338,688円(13.6%)の増加となり、当年度未処理欠損金は 2,355,180,625円となった。繰越欠損金 2,355,180,625円は資本金の額の減少により補てんする予定としている。

(1) 業務の状況

①公共下水道事業

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	17,945	18,095	△150	△0.8%	
加 入 人 口	人	16,337	16,469	△132	△0.8%	
加 入 率	%	91.0	91.0	0.0	—	
加 入 戸 数	戸	8,660	8,611	49	0.6%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,017,160	2,297,250	△280,090	△12.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	5,526	6,294	△768	△12.2%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	16,710	13,380	3,330	24.9%	

②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	639	661	△22	△3.3%	
加 入 人 口	人	345	355	△10	△2.8%	
加 入 率	%	54.0	53.7	0.3	—	
加 入 戸 数	戸	139	139	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	32,048	33,643	△1,595	△4.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	88	92	△4	△4.3%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	142	147	△5	△3.4%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	490	494	△4	△0.8%	
加 入 人 口	人	414	416	△2	△0.5%	
加 入 率	%	84.5	84.2	0.3	—	
加 入 戸 数	戸	149	148	1	0.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	45,866	47,579	△1,713	△3.6%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	125	131	△6	△4.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	168	189	△21	△11.1%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	688	707	△19	△2.7%	
加 入 人 口	人	616	635	△19	△3.0%	
加 入 率	%	89.5	89.8	△0.3	—	
加 入 戸 数	戸	194	196	△2	△1.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	59,184	75,071	△15,887	△21.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	177	224	△47	△21.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	493	612	△119	△19.4%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	507	514	△7	△1.4%	
加 入 人 口	人	250	256	△6	△2.3%	
加 入 率	%	49.3	49.8	△0.5	—	
加 入 戸 数	戸	93	93	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	20,632	20,880	△248	△1.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	57	57	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	90	98	△8	△8.2%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	527	545	△18	△3.3%	
加 入 人 口	人	467	480	△13	△2.7%	
加 入 率	%	88.6	88.1	0.5	—	
加 入 戸 数	戸	174	175	△1	△0.6%	
年 間 処 理 水 量	m ³	43,979	45,280	△1,301	△2.9%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	120	124	△4	△3.2%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	169	183	△14	△7.7%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は740,388,731円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が612,157,728円(82.7%)、特定環境保全公共下水道事業が30,178,529円(4.1%)、農業集落排水事業が44,528,427円(6.0%)、漁業集落排水事業が28,484,332円(3.8%)、浄化槽設置整備事業が25,039,715円(3.4%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は952,407,468円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が780,153,756円(81.9%)、特定環境保全公共下水道事業が42,302,420円(4.4%)、農業集落排水事業が66,297,031円(7.0%)、漁業集落排水事業が38,614,546円(4.1%)、浄化槽設置整備事業が25,039,715円(2.6%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	612,157,728	602,181,641	9,976,087	1.7	
特定環境保全公共下水道事業	30,178,529	32,814,916	△2,636,387	△8.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	44,528,427	48,180,135	△3,651,708	△7.6	
漁 業 集 落 排 水 事 業	28,484,332	30,786,167	△2,301,835	△7.5	
浄化槽設置整備事業	25,039,715	25,656,959	△617,244	△2.4	
計	740,388,731	739,619,818	768,913	0.1	

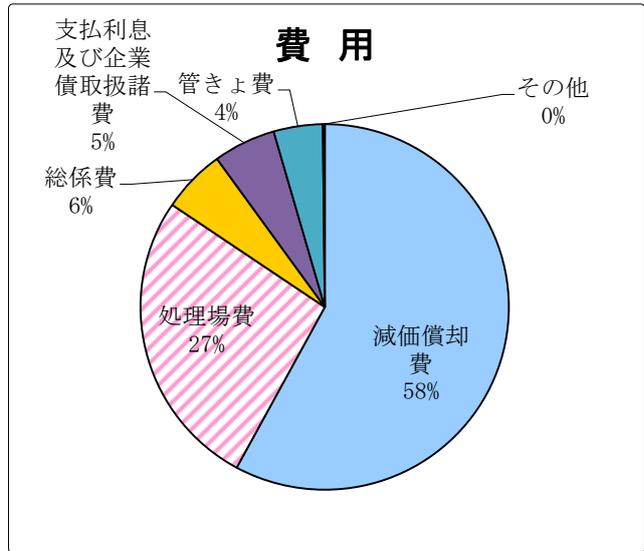
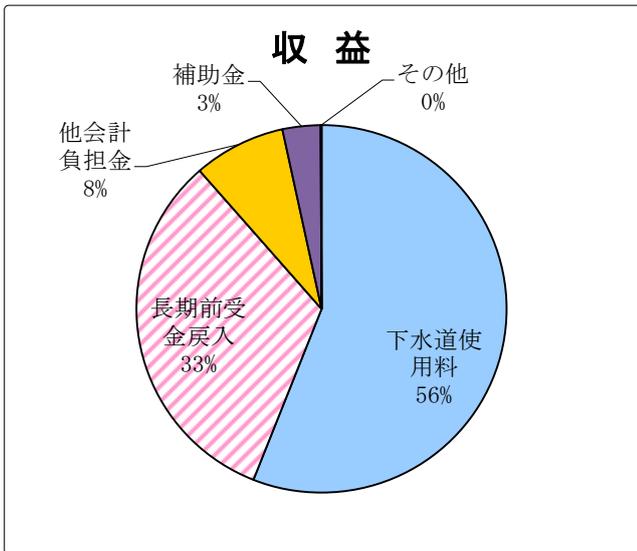
[対前年度事業費用比較表]

(単位：円、%)

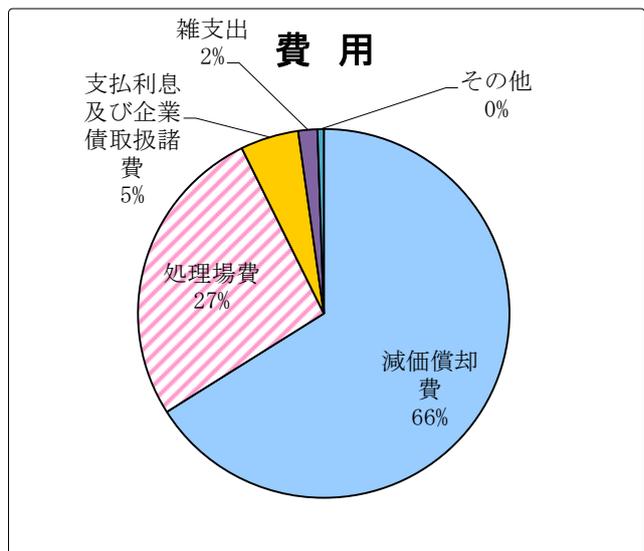
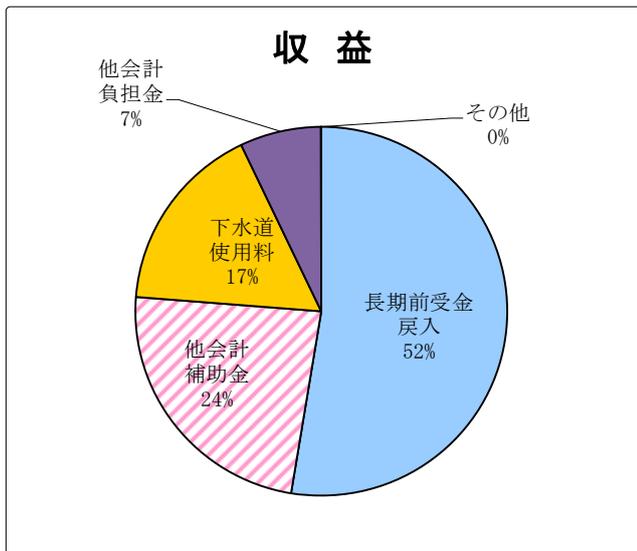
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	780,153,756	738,681,257	41,472,499	5.6	
特定環境保全公共下水道事業	42,302,420	50,409,035	△8,106,615	△16.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,297,031	71,142,770	△4,845,739	△6.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	38,614,546	40,409,846	△1,795,300	△4.4	
浄化槽設置整備事業	25,039,715	25,656,959	△617,244	△2.4	
計	952,407,468	926,299,867	26,107,601	2.8	

○収益費用科目別構成比

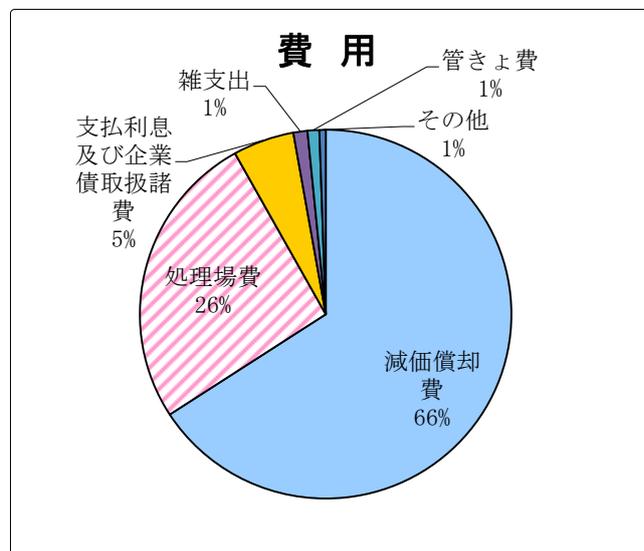
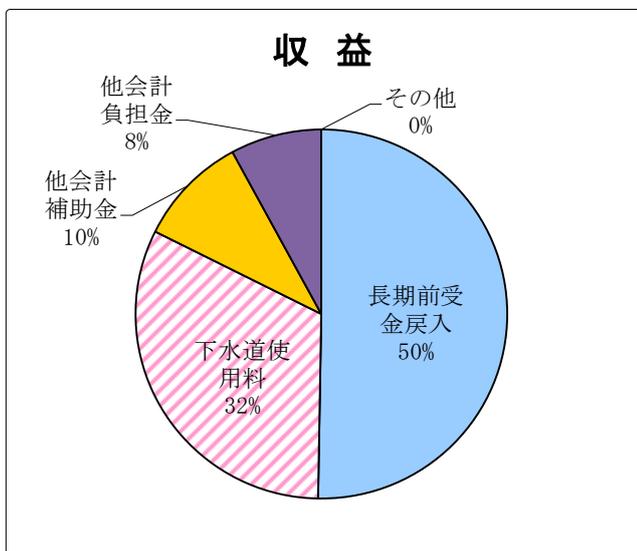
公共下水道事業



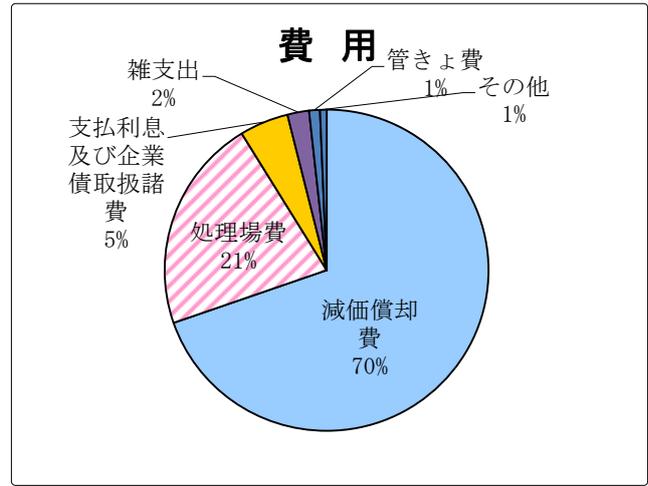
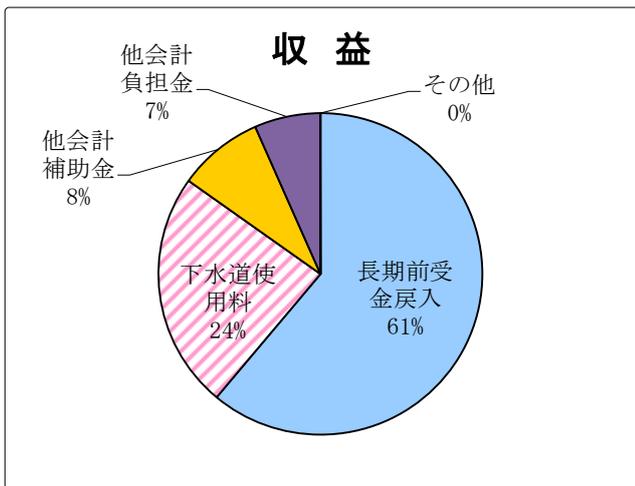
特定環境保全公共下水道事業



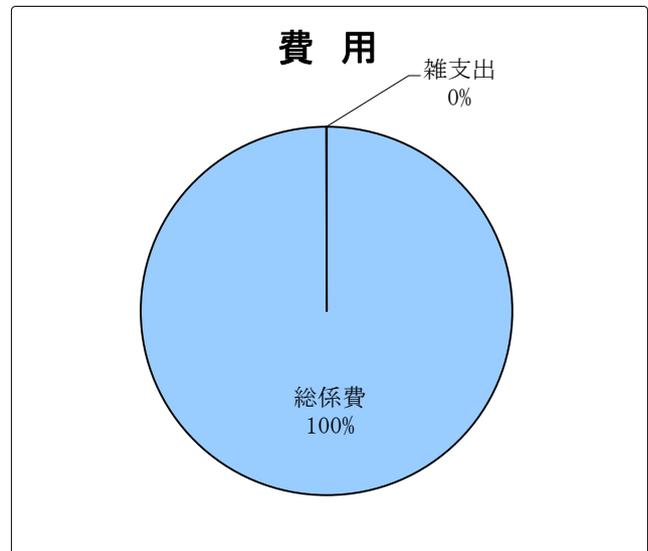
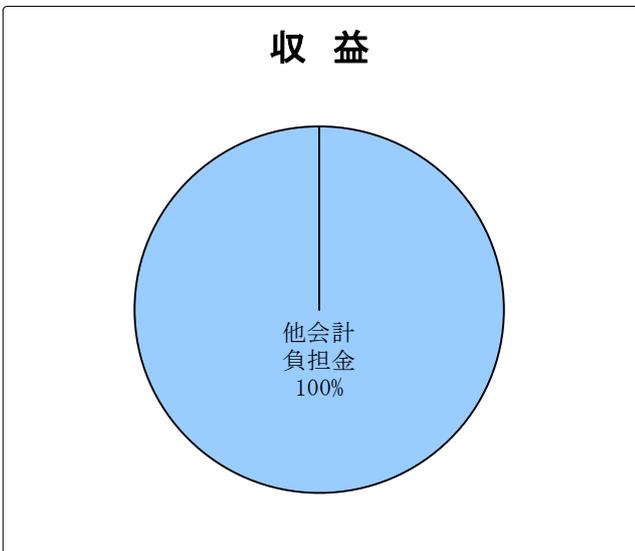
農業集落排水事業



漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	14,245,753,629	14,667,013,003	△421,259,374	△2.9	
負 債	10,295,542,278	10,884,097,646	△588,555,368	△5.4	
資 本	3,950,211,351	3,782,915,357	167,295,994	4.4	

(1) 資産

資産の期末現在高は 14,245,753,629円で、前年度に比べ 421,259,374円(2.9%)の減少となった。内訳は、固定資産が 302,412,950円(2.1%)の減少、流動資産が 118,846,424円(31.3%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、車両運搬具、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,827,102円(5.0%)の減少、構築物が 382,172,462円(3.1%)の減少、機械及び装置が 9,277,153円(0.8%)の増加、工具、器具及び備品が 278,000円(22.1%)の増加、建設仮勘定が 98,031,461円(131.4%)の増加、現金・預金が 57,603,966円(25.1%)の減少、未収金が 4,248,433円(4.6%)の減少、貸倒引当金が 141,005円(47.5%)の減少、貯蔵品が 135,030円(11.5%)の減少、前払金が 57,000,000円(皆減)の減少となった。

(2) 負債

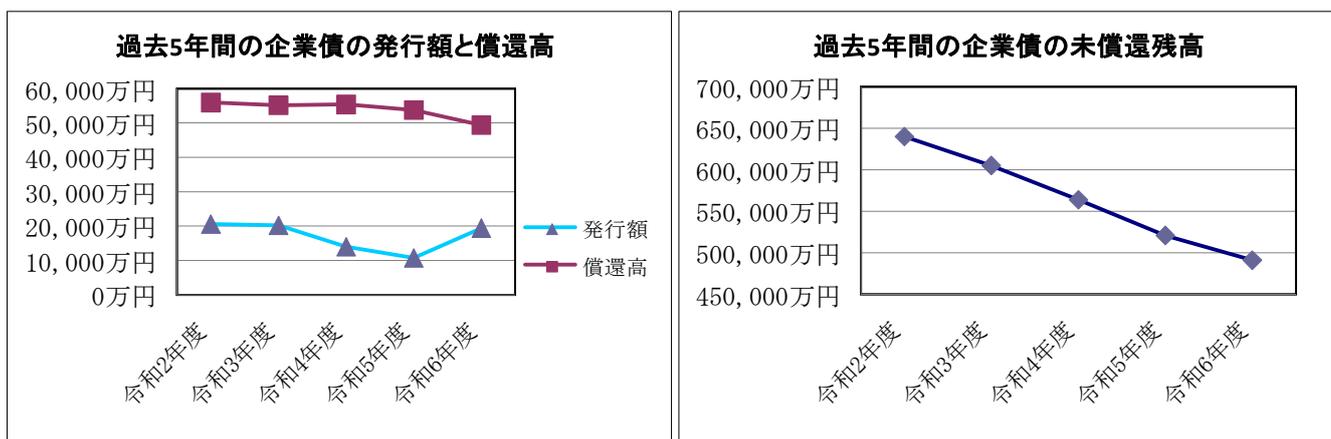
負債の期末現在高は 10,295,542,278円で、前年度に比べ 588,555,368円(5.4%)の減少となった。内訳は、固定負債が 304,940,566円(6.5%)の減少、流動負債が 74,956,460円(11.4%)の減少、繰延収益が 208,658,342円(3.8%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 304,940,566円(6.5%)の減少、流動負債の企業債が 5,113,924円(1.0%)の増加、未払金が 80,376,283円(51.6%)の減少、引当金が 305,000円(6.0%)の増加、その他流動負債が 899円(2.7%)の増加、長期前受金が 45,537,225円(0.3%)の増加、収益化累計額が 254,195,567円(3.2%)の増加となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 3,950,211,351円で、前年度に比べ 167,295,994円(4.4%)の増加となった。内訳は、資本金が 379,314,731円(6.5%)の増加、剰余金が 212,018,737円(10.2%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、資本金が 379,314,731円(6.5%)の増加、当年度未処理欠損金が 212,018,737円(9.9%)の増加となった。



4 経営分析

項 目		6 年度	5 年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	98.2	97.4	0.8	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	65.0	63.4	1.6	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.3	102.0	0.3	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	151.1	153.7	△2.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	44.9	58.0	△13.1	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	44.8	49.1	△4.3	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	1.2	1.3	△0.1	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.5	△1.3	△0.2	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	77.7	79.8	△2.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	41.1	43.2	△2.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.0	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	4.1	3.6	0.5	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	167.1	178.3	△11.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員 1 人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	73,843	75,044	△1,201	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 167,996,028円、特定環境保全公共下水道事業が 12,123,891円、農業集落排水事業が 21,768,604円、漁業集落排水事業が 10,130,214円、浄化槽設置整備事業に純損益はなく、5事業の合計では 212,018,737円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	612,157,728	780,153,756	△167,996,028	
特定環境保全公共下水道事業	30,178,529	42,302,420	△12,123,891	
農業集落排水事業	44,528,427	66,297,031	△21,768,604	
漁業集落排水事業	28,484,332	38,614,546	△10,130,214	
浄化槽設置整備事業	25,039,715	25,039,715	0	
計	740,388,731	952,407,468	△212,018,737	

(2) 建設改良工事等については、公共下水道事業が 10件で 213,362,500円、特定環境保全公共下水道事業が 1件で 671,000円、農業集落排水事業が 7件で 6,017,000円、漁業集落排水事業が 3件で 12,459,700円となっている。合計すると 232,510,200円となり、前年度より 195,121,200円(521.9%)の増加となった。

(3) 企業債については、令和6年度に 194,200,000円を借入、494,026,642円を償還した結果、未償還残高が 4,909,178,577円となり、前年度に比べ 299,826,642円(5.8%)の減少となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 11.2ポイント減少し 167.1%となった。

令和6年度の経営指標の状況を見ると、公共下水道事業の経常収支比率は 78.5%で、前年度より 3.0ポイントの減少、同事業の経費回収率は 94.3%で、前年度より 5.3ポイントの減少となっている。

下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少、設備の老朽化・更新への対応など多くの経営課題が見込まれる。これらの課題に対応し、設備の更新及び長期的に安定した経営を両立させるため、財政基盤の強化に努め、経営の健全化に向けた取組みを継続していく必要がある。

市民にとって下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を確保する上で欠かすことのできない役割を担っている。今後も「五所川原市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道経営の実現を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,288,971,217	95.1	1,306,187,577	94.7	△17,216,360	△1.3
(1) 給水収益	1,284,954,375	94.8	1,302,307,417	94.4	△17,353,042	△1.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	4,016,842	0.3	3,880,160	0.3	136,682	3.5
2 営業外収益	65,277,308	4.8	72,327,716	5.3	△7,050,408	△9.7
(1) 他会計負担金	5,299,061	0.4	5,457,017	0.4	△157,956	△2.9
(2) 加入金	12,040,000	0.9	15,340,000	1.1	△3,300,000	△21.5
(3) 長期前受金戻入	41,979,429	3.1	44,892,039	3.3	△2,912,610	△6.5
(4) 雑収益	5,958,818	0.4	6,638,660	0.5	△679,842	△10.2
3 特別利益	1,346,524	0.1	593,683	0.0	752,841	126.8
(1) 過年度損益修正益	243,458	0.0	380,426	0.0	△136,968	△36.0
(2) その他特別利益	1,103,066	0.1	213,257	0.0	889,809	417.2
収益合計	1,355,595,049	100.0	1,379,108,976	100.0	△23,513,927	△1.7
1 営業費用	1,233,742,513	94.8	1,260,196,369	94.9	△26,453,856	△2.1
(1) 原水及び浄水費	507,764,630	39.0	520,162,706	39.2	△12,398,076	△2.4
(2) 配水及び給水費	107,960,036	8.3	122,188,075	9.2	△14,228,039	△11.6
(3) 業務費	77,270,971	5.9	74,292,522	5.6	2,978,449	4.0
(4) 総係費	52,205,049	4.0	54,606,646	4.1	△2,401,597	△4.4
(5) 減価償却費	470,177,065	36.2	476,871,205	35.9	△6,694,140	△1.4
(6) 資産減耗費	18,364,762	1.4	12,075,215	0.9	6,289,547	52.1
2 営業外費用	66,998,198	5.2	68,042,546	5.1	△1,044,348	△1.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,960,572	5.2	67,938,400	5.1	△977,828	△1.4
(2) 雑支出	37,626	0.0	104,146	0.0	△66,520	△63.9
3 特別損失	100,380	0.0	647,902	0.0	△547,522	△84.5
(1) 過年度損益修正損	100,380	0.0	647,902	0.0	△547,522	△84.5
費用合計	1,300,841,091	100.0	1,328,886,817	100.0	△28,045,726	△2.1
営業利益 (△営業損失) ※1	55,228,704	—	45,991,208	—	9,237,496	20.1
経常利益 (△経常損失) ※2	53,507,814	—	50,276,378	—	3,231,436	6.4
当年度純利益 (△当年度純損失)	54,753,958	—	50,222,159	—	4,531,799	9.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	54,753,958	—	50,222,159	—	4,531,799	9.0

※1 営業利益 (△営業損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△経常損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	11,382,024,237	85.1	11,273,166,074	85.2	108,858,163	1.0
(1) 有形固定資産	11,378,056,315	85.1	11,267,925,432	85.2	110,130,883	1.0
イ 土地	339,236,323	2.5	339,236,323	2.6	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	388,541,379	2.9	400,022,907	3.0	△11,481,528	△2.9
ニ 構築物	9,921,970,982	74.2	9,786,608,672	74.0	135,362,310	1.4
ホ 機械及び装置	693,740,556	5.2	694,124,166	5.3	△383,610	△0.1
ヘ 車両運搬具	1,388,118	0.0	2,003,876	0.0	△615,758	△30.7
ト 工具、器具及び備品	5,231,957	0.1	5,668,653	0.0	△436,696	△7.7
チ 建設仮勘定	27,517,000	0.2	39,830,835	0.3	△12,313,835	△30.9
(2) 無形固定資産	3,941,532	0.0	5,214,252	0.0	△1,272,720	△24.4
イ ダム使用権	3,818,560	0.0	5,091,280	0.0	△1,272,720	△25.0
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
イ その他投資	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,991,652,501	14.9	1,956,409,948	14.8	35,242,553	1.8
(1) 現金・預金	1,770,980,196	13.2	1,741,941,215	13.2	29,038,981	1.7
(2) 未収金	146,103,560	1.1	168,394,746	1.2	△22,291,186	△13.2
貸倒引当金	△12,327,617	△0.1	△12,781,450	△0.1	453,833	△3.6
(3) 貯蔵品	26,704,362	0.2	23,545,437	0.2	3,158,925	13.4
(4) 前払金	60,192,000	0.5	35,310,000	0.3	24,882,000	70.5
資産合計	13,373,676,738	100.0	13,229,576,022	100.0	144,100,716	1.1
1 固定負債	5,439,325,625	40.7	5,360,250,308	40.5	79,075,317	1.5
(1) 企業債	5,439,325,625	40.7	5,360,250,308	40.5	79,075,317	1.5
2 流動負債	649,825,443	4.9	597,599,546	4.5	52,225,897	8.7
(1) 企業債	364,024,683	2.7	389,712,036	2.9	△25,687,353	△6.6
(2) 未払金	239,362,922	1.8	160,218,883	1.2	79,144,039	49.4
(3) 引当金	11,705,000	0.1	12,236,000	0.1	△531,000	△4.3
(4) その他流動負債	34,732,838	0.3	35,432,627	0.3	△699,789	△2.0
3 繰延収益	1,087,121,460	8.1	1,129,075,916	8.6	△41,954,456	△3.7
(1) 長期前受金	2,530,800,606	18.9	2,402,850,022	18.2	127,950,584	5.3
収益化累計額	△1,443,679,146	△10.8	△1,273,774,106	△9.6	△169,905,040	13.3
負債合計	7,176,272,528	53.7	7,086,925,770	53.6	89,346,758	1.3
1 資本金	4,543,827,018	34.0	4,543,827,018	34.3	0	0.0
2 剰余金	1,653,577,192	12.3	1,598,823,234	12.1	54,753,958	3.4
(1) 利益剰余金	1,653,577,192	12.3	1,598,823,234	12.1	54,753,958	3.4
イ 減債積立金	915,533,656	6.8	915,533,656	6.9	0	0.0
ロ 利益積立金	50,222,159	0.4	0	0.0	50,222,159	皆増
ハ 建設改良積立金	633,067,419	4.7	633,067,419	4.8	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	54,753,958	0.4	50,222,159	0.4	4,531,799	9.0
資本合計	6,197,404,210	46.3	6,142,650,252	46.4	54,753,958	0.9
負債・資本合計	13,373,676,738	100.0	13,229,576,022	100.0	144,100,716	1.1

工業用水道事業会計損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	98,550,000	92.3	98,820,000	88.9	△270,000	△0.3
(1) 給水収益	98,550,000	92.3	98,820,000	88.9	△270,000	△0.3
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	8,105,006	7.6	12,233,543	11.0	△4,128,537	△33.7
(1) 他会計負担金	0	0.0	5,376,694	4.8	△5,376,694	皆減
(2) 長期前受金戻入	8,051,621	7.5	6,852,283	6.2	1,199,338	17.5
(3) 雑収益	53,385	0.1	4,566	0.0	48,819	1,069.2
3 特別利益	128,477	0.1	136,239	0.1	△7,762	△5.7
(1) 過年度損益修正益	4,255	0.0	72,770	0.1	△68,515	△94.2
(2) その他特別利益	124,222	0.1	63,469	0.0	60,753	95.7
収益合計	106,783,483	100.0	111,189,782	100.0	△4,406,299	△4.0
1 営業費用	123,033,940	93.3	109,345,747	93.3	13,688,193	12.5
(1) 原水及び浄水費	60,664,721	46.0	59,065,421	50.5	1,599,300	2.7
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	4,523,291	3.4	4,968,678	4.2	△445,387	△9.0
(4) 減価償却費	52,037,978	39.5	42,793,376	36.5	9,244,602	21.6
(5) 資産減耗費	5,807,950	4.4	2,518,272	2.1	3,289,678	130.6
2 営業外費用	8,826,535	6.7	7,883,947	6.7	942,588	12.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,819,744	6.7	7,386,505	6.3	1,433,239	19.4
(2) 雑支出	6,791	0.0	497,442	0.4	△490,651	△98.6
費用合計	131,860,475	100.0	117,229,694	100.0	14,630,781	12.5
営業利益 (△営業損失) ※1	△24,483,940	—	△10,525,747	—	△13,958,193	△132.6
経常利益 (△経常損失) ※2	△25,205,469	—	△6,176,151	—	△19,029,318	308.1
当年度純利益 (△当年度純損失)	△25,076,992	—	△6,039,912	—	△19,037,080	315.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	6,039,912	—	△6,039,912	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△25,076,992	—	0	—	△25,076,992	皆増

※1 営業利益 (△営業損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△経常損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,540,551,724	73.8	1,396,690,246	72.2	143,861,478	10.3
(1) 有形固定資産	730,042,737	35.0	606,905,246	31.4	123,137,491	20.3
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	104,555,518	5.0	107,718,864	5.6	△3,163,346	△2.9
ハ 構築物	224,013,049	10.7	240,617,764	12.4	△16,604,715	△6.9
ニ 機械及び装置	397,421,848	19.1	254,516,296	13.2	142,905,552	56.1
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	810,508,987	38.8	789,785,000	40.8	20,723,987	2.6
イ ダム使用権	810,449,291	38.8	789,725,304	40.8	20,723,987	2.6
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	545,803,402	26.2	538,132,266	27.8	7,671,136	1.4
(1) 現金・預金	516,355,660	24.8	502,494,177	26.0	13,861,483	2.8
(2) 未収金	29,447,742	1.4	35,638,089	1.8	△6,190,347	△17.4
資産合計	2,086,355,126	100.0	1,934,822,512	100.0	151,532,614	7.8
1 固定負債	873,213,428	41.8	725,238,501	37.5	147,974,927	20.4
(1) 企業債	873,213,428	41.8	725,238,501	37.5	147,974,927	20.4
2 流動負債	184,274,427	8.8	181,265,132	9.3	3,009,295	1.7
(1) 企業債	63,425,073	3.0	52,528,309	2.7	10,896,764	20.7
(2) 未払金	119,931,980	5.8	127,815,062	6.6	△7,883,082	△6.2
(3) 引当金	906,000	0.0	903,000	0.0	3,000	0.3
(4) その他流動負債	11,374	0.0	18,761	0.0	△7,387	△39.4
3 繰延収益	97,283,860	4.7	105,335,481	5.5	△8,051,621	△7.6
(1) 長期前受金	375,622,250	18.0	419,607,569	21.7	△43,985,319	△10.5
収益化累計額	△278,338,390	△13.3	△314,272,088	△16.2	35,933,698	△11.4
負債合計	1,154,771,715	55.3	1,011,839,114	52.3	142,932,601	14.1
1 資本金	771,179,942	37.0	737,502,937	38.1	33,677,005	4.6
2 剰余金	160,403,469	7.7	185,480,461	9.6	△25,076,992	△13.5
(1) 利益剰余金	160,403,469	7.7	185,480,461	9.6	△25,076,992	△13.5
イ 減債積立金	21,492,931	1.0	21,492,931	1.1	0	0.0
ロ 利益積立金	81,830,918	3.9	81,830,918	4.2	0	0.0
ハ 建設改良積立金	82,156,612	4.0	82,156,612	4.3	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△25,076,992	△1.2	0	0.0	△25,076,992	皆増
資本合計	931,583,411	44.7	922,983,398	47.7	8,600,013	0.9
負債・資本合計	2,086,355,126	100.0	1,934,822,512	100.0	151,532,614	7.8

下水道事業会計損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	369,213,355	49.9	375,220,125	50.7	△6,006,770	△1.6
(1) 公共下水道事業	343,117,947	46.4	348,695,560	47.1	△5,577,613	△1.6
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,036,688	0.7	5,169,800	0.7	△133,112	△2.6
(3) 農業集落排水事業	14,292,756	1.9	14,407,188	1.9	△114,432	△0.8
(4) 漁業集落排水事業	6,765,964	0.9	6,947,577	1.0	△181,613	△2.6
2 営業外収益	371,173,578	50.1	364,096,138	49.3	7,077,440	1.9
(1) 公共下水道事業	269,038,264	36.3	253,448,984	34.4	15,589,280	6.2
(2) 特定環境保全公共下水道事業	25,141,841	3.4	27,645,116	3.7	△2,503,275	△9.1
(3) 農業集落排水事業	30,235,671	4.1	33,772,947	4.6	△3,537,276	△10.5
(4) 漁業集落排水事業	21,718,087	2.9	23,754,670	3.2	△2,036,583	△8.6
(5) 浄化槽設置整備事業	25,039,715	3.4	25,474,421	3.4	△434,706	△1.7
3 特別利益	1,798	0.0	303,555	0.0	△301,757	△99.4
(1) 過年度損益修正益	1,798	0.0	303,555	0.0	△301,757	△99.4
収益合計	740,388,731	100.0	739,619,818	100.0	768,913	0.1
1 営業費用	898,564,487	94.3	867,567,936	93.7	30,996,551	3.6
(1) 公共下水道事業	736,268,246	77.3	691,080,398	74.6	45,187,848	6.5
(2) 特定環境保全公共下水道事業	39,451,565	4.1	47,164,792	5.1	△7,713,227	△16.4
(3) 農業集落排水事業	61,943,950	6.5	66,010,230	7.1	△4,066,280	△6.2
(4) 漁業集落排水事業	35,868,751	3.8	37,680,529	4.1	△1,811,778	△4.8
(5) 浄化槽設置整備事業	25,031,975	2.6	25,631,987	2.8	△600,012	△2.3
2 営業外費用	53,806,477	5.7	58,456,288	6.3	△4,649,811	△8.0
(1) 公共下水道事業	43,883,544	4.6	47,353,534	5.1	△3,469,990	△7.3
(2) 特定環境保全公共下水道事業	2,847,057	0.3	3,244,243	0.3	△397,186	△12.2
(3) 農業集落排水事業	4,350,888	0.5	5,132,540	0.6	△781,652	△15.2
(4) 漁業集落排水事業	2,717,248	0.3	2,700,999	0.3	16,249	0.6
(5) 浄化槽設置整備事業	7,740	0.0	24,972	0.0	△17,232	△69.0
3 特別損失	36,504	0.0	275,643	0.0	△239,139	△86.8
(1) 過年度損益修正損	36,504	0.0	275,643	0.0	△239,139	△86.8
費用合計	952,407,468	100.0	926,299,867	100.0	26,107,601	2.8
営業利益 (△営業損失) ※1	△529,351,132	—	△492,347,811	—	△37,003,321	7.5
経常利益 (△経常損失) ※2	△211,984,031	—	△186,707,961	—	△25,276,070	13.5
当年度純利益 (△当年度純損失)	△212,018,737	—	△186,680,049	—	△25,338,688	13.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△2,143,161,888	—	△1,956,481,839	—	△186,680,049	9.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,355,180,625	—	△2,143,161,888	—	△212,018,737	9.9

※1 営業利益 (△営業損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△経常損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	13,985,044,888	98.2	14,287,457,838	97.4	△302,412,950	△2.1
(1) 有形固定資産	13,982,448,728	98.2	14,284,861,678	97.4	△302,412,950	△2.1
イ 土地	195,102,754	1.4	195,102,754	1.3	0	0.0
ロ 建物	531,822,546	3.7	559,649,648	3.8	△27,827,102	△5.0
ハ 構築物	11,889,884,773	83.5	12,272,057,235	83.7	△382,172,462	△3.1
ニ 機械及び装置	1,190,686,939	8.4	1,181,409,786	8.1	9,277,153	0.8
ホ 車両運搬具	749,302	0.0	749,302	0.0	0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,538,268	0.0	1,260,268	0.0	278,000	22.1
ト 建設仮勘定	172,664,146	1.2	74,632,685	0.5	98,031,461	131.4
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	260,708,741	1.8	379,555,165	2.6	△118,846,424	△31.3
(1) 現金・預金	172,273,597	1.2	229,877,563	1.6	△57,603,966	△25.1
(2) 未収金	87,552,256	0.6	91,800,689	0.6	△4,248,433	△4.6
貸倒引当金	△155,972	0.0	△296,977	0.0	141,005	△47.5
(3) 貯蔵品	1,038,860	0.0	1,173,890	0.0	△135,030	△11.5
(4) 前払金	0	0.0	57,000,000	0.4	△57,000,000	皆減
資産合計	14,245,753,629	100.0	14,667,013,003	100.0	△421,259,374	△2.9
1 固定負債	4,410,038,011	31.0	4,714,978,577	32.1	△304,940,566	△6.5
(1) 企業債	4,410,038,011	31.0	4,714,978,577	32.1	△304,940,566	△6.5
2 流動負債	580,002,639	4.1	654,959,099	4.5	△74,956,460	△11.4
(1) 企業債	499,140,566	3.5	494,026,642	3.4	5,113,924	1.0
(2) 未払金	75,400,281	0.6	155,776,564	1.1	△80,376,283	△51.6
(3) 引当金	5,427,000	0.0	5,122,000	0.0	305,000	6.0
(4) その他流動負債	34,792	0.0	33,893	0.0	899	2.7
3 繰延収益	5,305,501,628	37.2	5,514,159,970	37.6	△208,658,342	△3.8
(1) 長期前受金	13,459,133,275	94.4	13,413,596,050	91.5	45,537,225	0.3
収益化累計額	△8,153,631,647	△57.2	△7,899,436,080	△53.9	△254,195,567	3.2
負債合計	10,295,542,278	72.3	10,884,097,646	74.2	△588,555,368	△5.4
1 資本金	6,247,276,382	43.9	5,867,961,651	40.0	379,314,731	6.5
2 剰余金	△2,297,065,031	△16.2	△2,085,046,294	△14.2	△212,018,737	△10.2
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	△2,355,180,625	△16.5	△2,143,161,888	△14.5	△212,018,737	9.9
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,355,180,625	△16.5	△2,143,161,888	△14.5	△212,018,737	9.9
資本合計	3,950,211,351	27.7	3,782,915,357	25.8	167,295,994	4.4
負債・資本合計	14,245,753,629	100.0	14,667,013,003	100.0	△421,259,374	△2.9